

第1部 中小企業の動向

1 県内総生産

図表 県内総生産（名目・実質）と県民所得

区分	(実額(億円))			
	2018年度	2019年度	2020年度* (参考値)	2021年度* (参考値)
県内総生産(名目) (対前年度増加率)	200,578 (0.7)	199,424 (-0.6)	187,490 (-6.0)	192,679 (2.8)
県内総生産(実質) (対前年度増加率)	199,445 (0.4)	197,406 (-1.0)	187,017 (-5.3)	192,171 (2.8)
県民所得 (対前年度増加率)	147,092 (-0.1)	145,731 (-0.9)	-	-

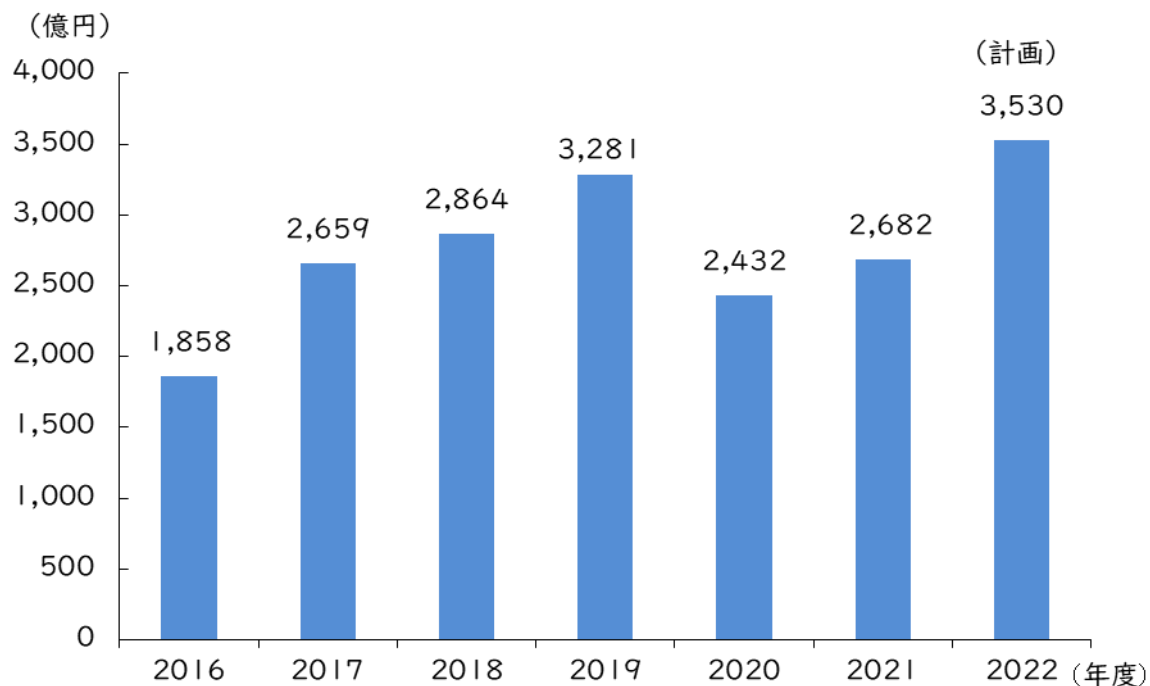
注： 2020年度、2021年度は2022.9.20速報による参考値

出所： 福岡県調査統計課

「福岡県県民経済計算（平成23～令和元年度）（平成27年基準）」、「福岡県県民経済計算四半期別速報（2022年4月-6月期）」より作成

3 設備投資

図表 設備投資額の推移（福岡県）

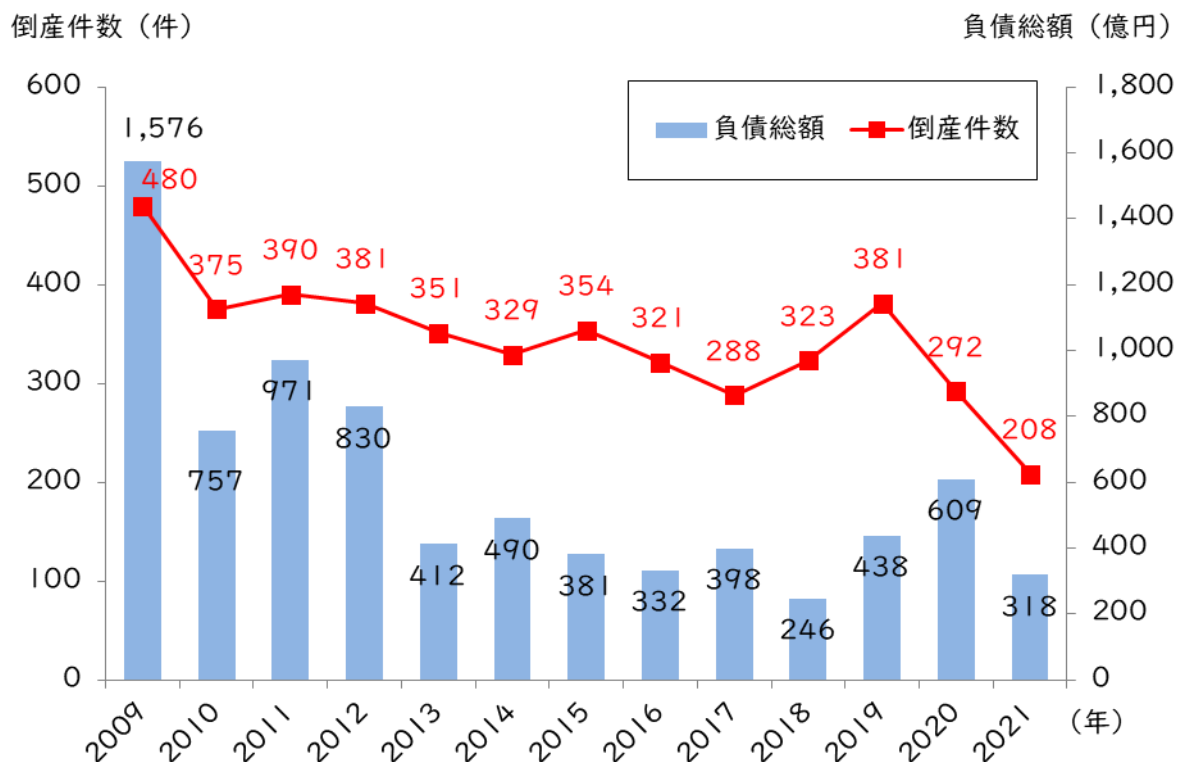


注： 2022年度については計画の数値を記載。

出所： (株)日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」より作成。

5 企業倒産

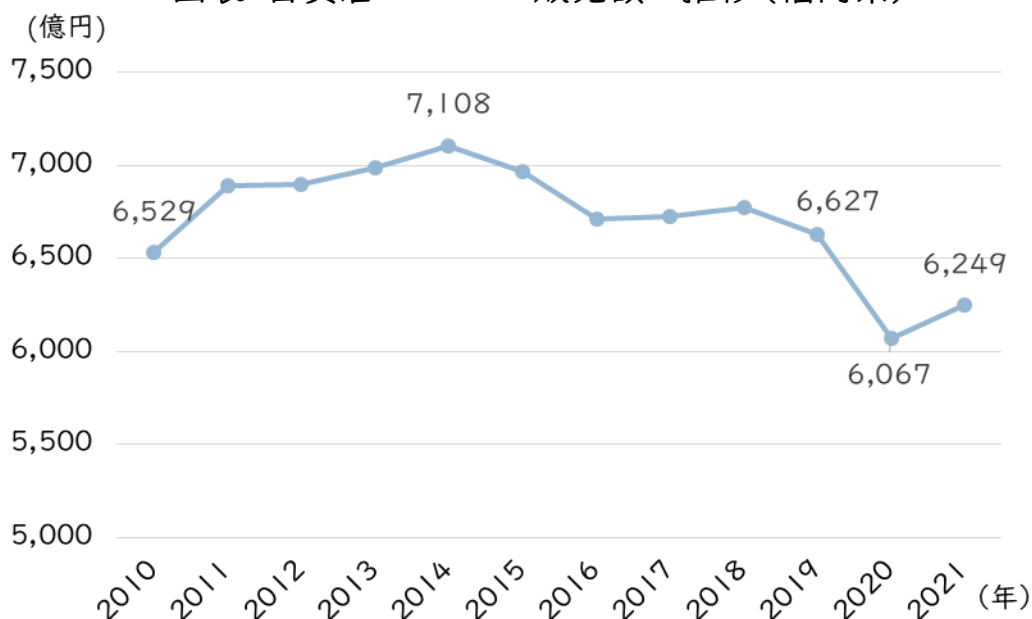
図表 企業倒産の推移（福岡県）



出所：(株)東京商エリサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況」より作成

6 家計消費

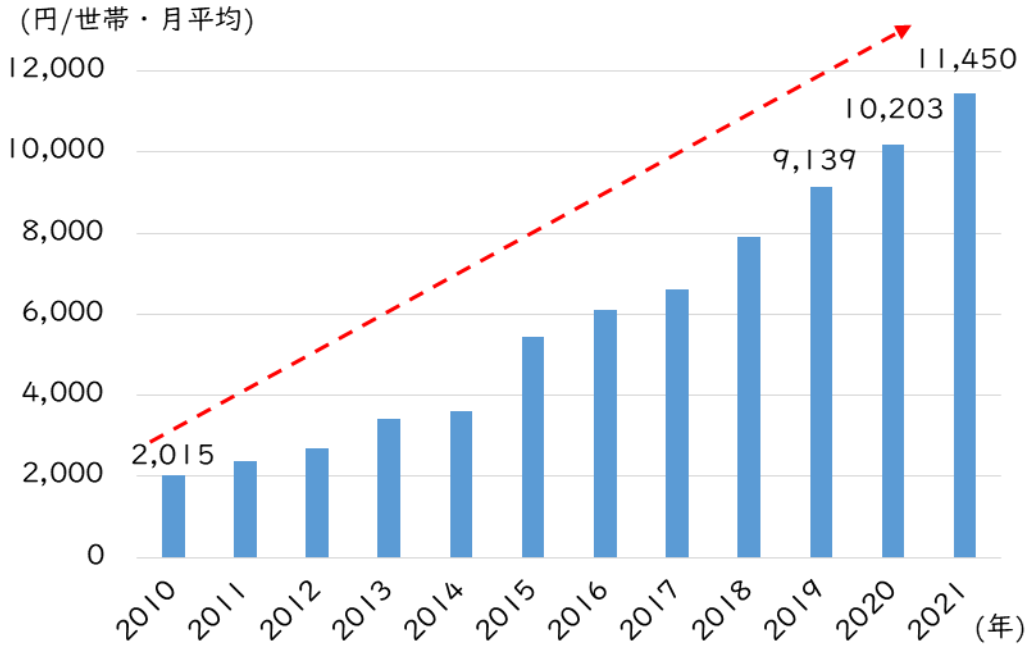
図表 百貨店・スーパー販売額の推移（福岡県）



注： 2020年3月に水準の調整が行われており、2020年2月以前の結果と時系列で比較する際は注意が必要。

出所： 経済産業省「商業動態統計」より作成

図表 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）

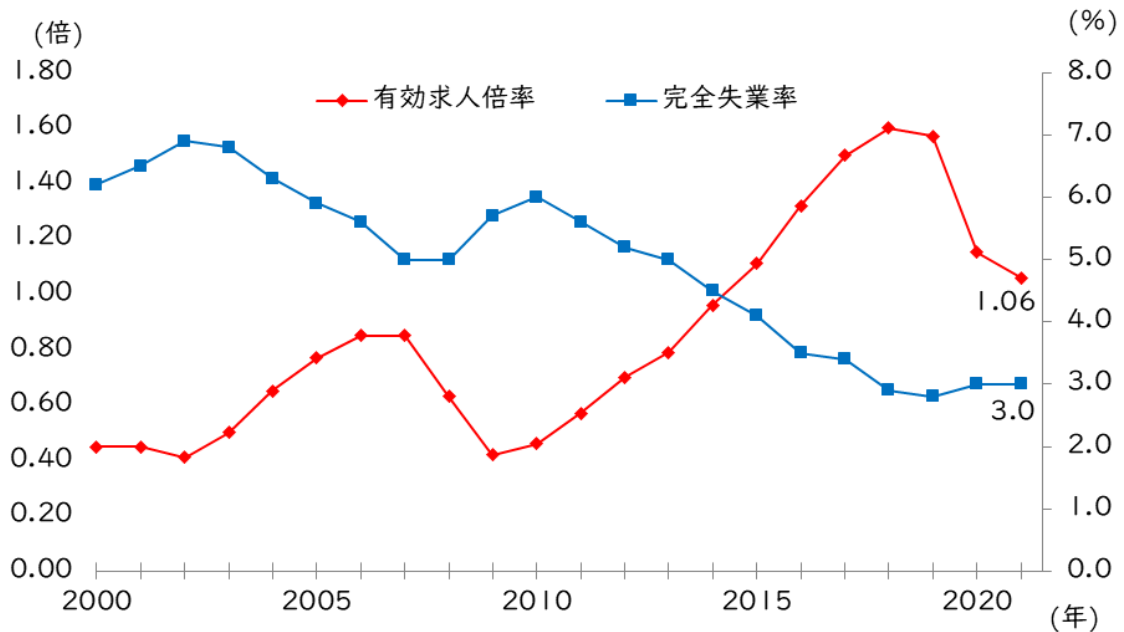


出所：総務省「家計消費状況調査」より作成

第2章 中小企業を取り巻く環境

2 労働力市場の需給状況

図表 有効求人倍率及び完全失業率の推移（福岡県）

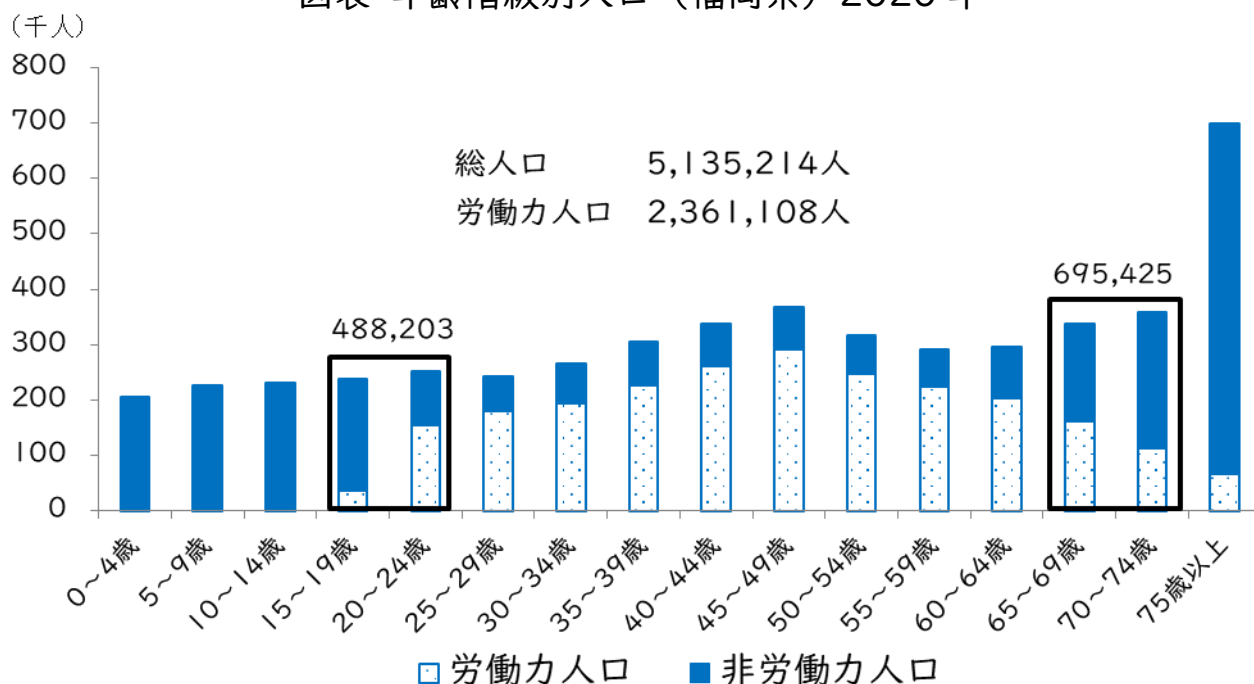


注： 完全失業率は、モデル推計によるもので、全国結果に比べ結果精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては留意する必要がある。

注： 2021年の有効求人倍率は、福岡労働局「雇用失業情勢（令和3年12月分）」の12月時点での年平均数値を適用。

出所： 福岡労働局「雇用失業情勢」、総務省統計局「労働力調査」より作成

図表 年齢階級別人口（福岡県）2020年



注：労働力人口とは、就業者と完全失業者を合わせたもの。出所：「国勢調査」より作成

4 外国人入国者数

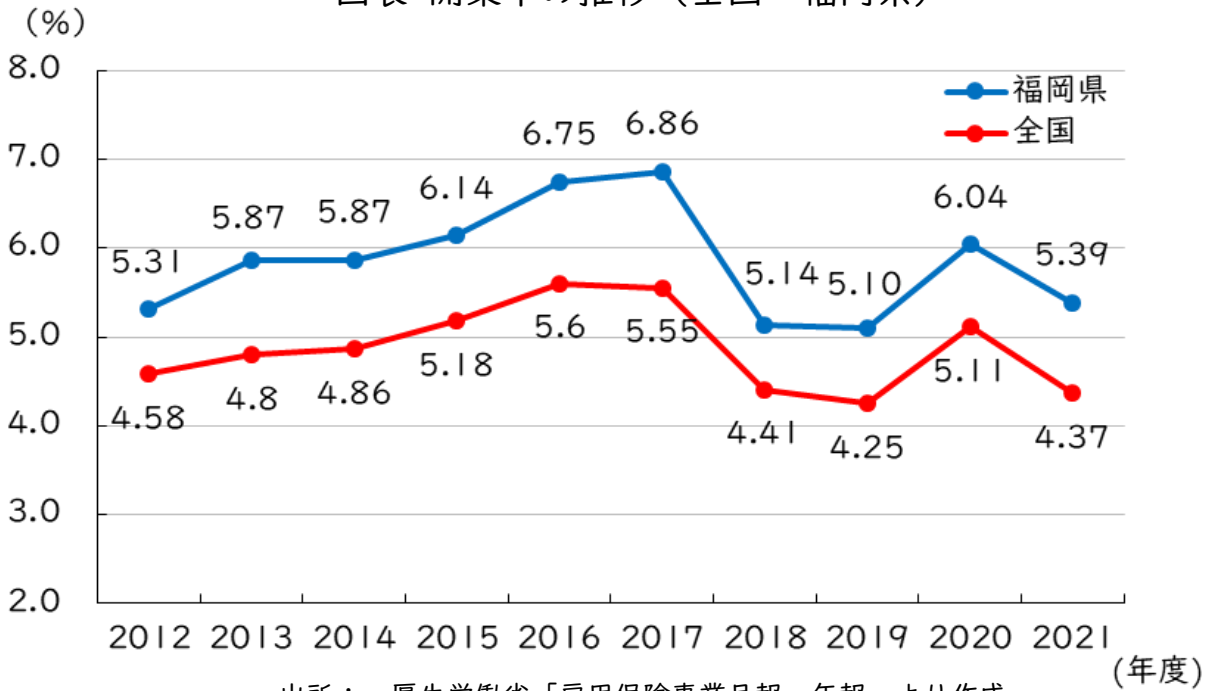
図表 外国人入国者数の推移（福岡県）

(単位：千人)

	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
総数	2,845	330	6	100.0%	1.8%
アジア計	2,251	272	6	100.0%	2.2%
韓国	1,218	122	2	33.3%	1.6%
中国	231	27	0	0.0%	0.0%
台湾	352	50	0	0.0%	0.0%
中国〔香港〕	216	32	0	0.0%	0.0%
インドネシア	8	1	0	0.0%	0.0%
マレーシア	37	6	0	0.0%	0.0%
フィリピン	45	9	1	16.7%	11.1%
ベトナム	31	10	1	16.7%	10.0%
タイ	59	7	0	0.0%	0.0%
シンガポール	19	2	0	0.0%	0.0%
ヨーロッパ計	48	5	0	0.0%	0.0%
英国	13	1	0	0.0%	0.0%
フランス	6	0	0	0.0%	0.0%
北アメリカ計	40	6	0	0.0%	0.0%
米国	28	4	0	0.0%	0.0%
カナダ	11	1	0	0.0%	0.0%
オセアニア計	13	2	0	0.0%	0.0%
オーストラリア	11	1	0	0.0%	0.0%
その他	2	0	0	0.0%	0.0%
船舶観光上陸数	491	45	0	0.0%	0.0%

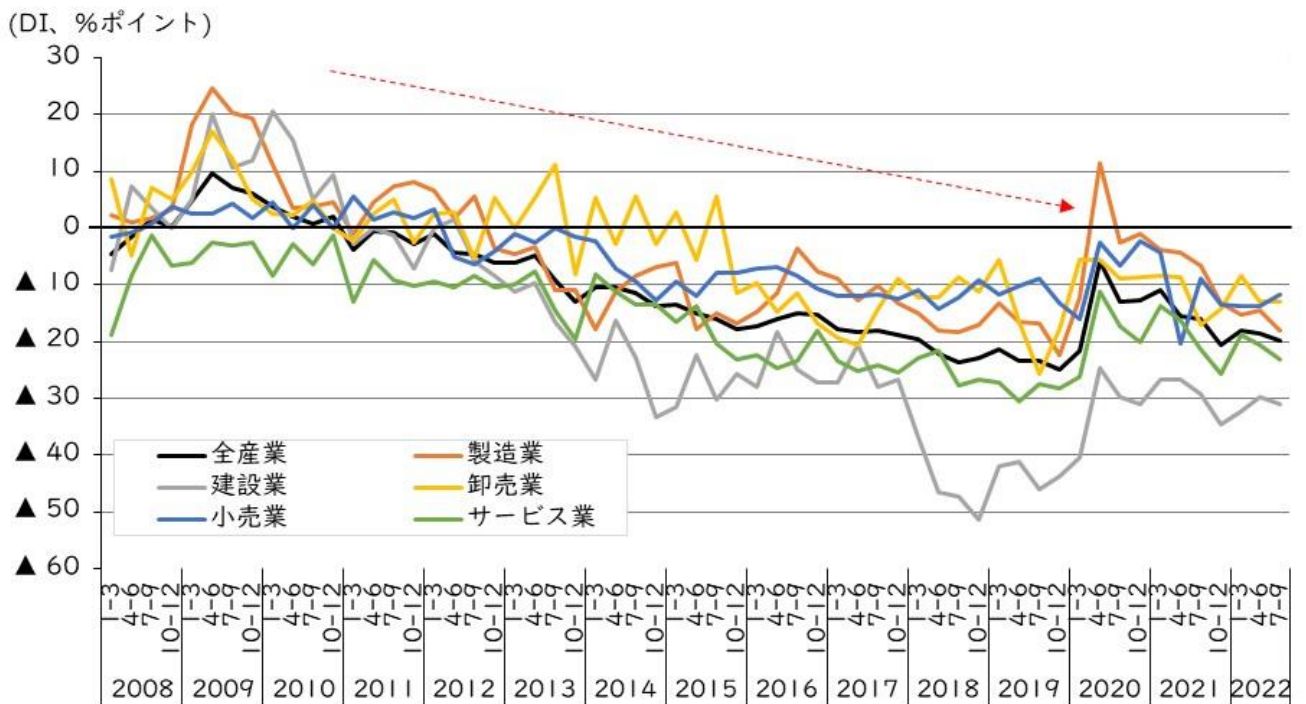
出所：法務省「出入国管理統計」より作成

図表 開業率の推移（全国・福岡県）



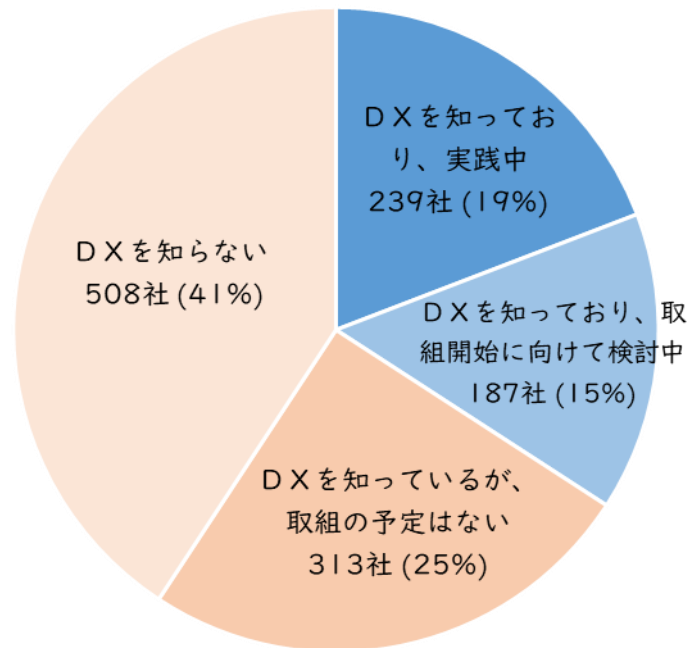
3 人手不足の状況

図表 中小企業の業種別従業員過不足D Iの推移（福岡県）

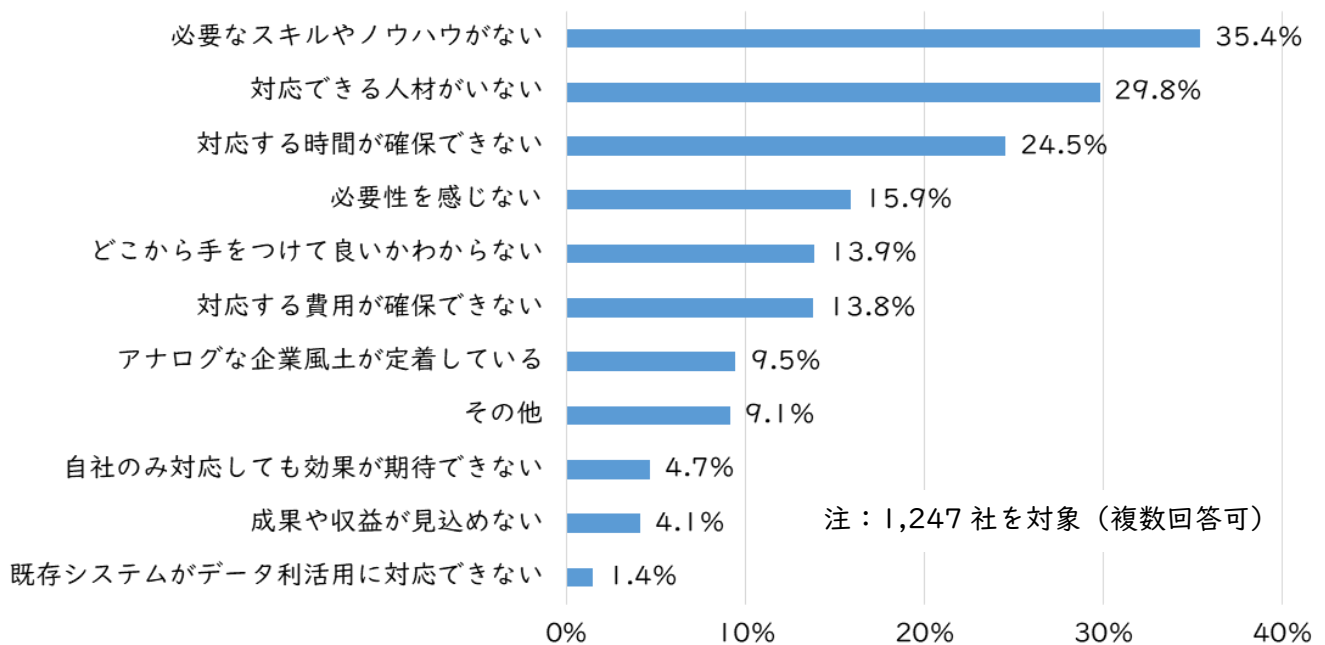


5 DX化

図表 DXの取組状況



図表 DXの取組に向けた課題



出所：福岡県商工政策課アンケート調査（令和4年7月～8月）より作成
調査対象：県内中小企業1,247社